

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人茨城県国際交流協会	代表者	理事長 古橋 靖	
所在地	水戸市千波町後川745	所管部(局)課	生活環境部 国際交流課	
ホームページURL	http://www.ia-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	iaa@themis.ocn.ne.jp	
基本財産	491,400千円	設立年月日	平成2年10月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	300,000千円	61.1%
	2	常陽銀行	25,000千円	5.1%
	3	関東銀行	10,000千円	2.0%
	4	日立グループ	10,000千円	2.0%
	5	水戸市	6,954千円	1.4%
	その他	120 団体	139,446千円	28.4%
設立目的	各分野における国際交流を促進し、県民の国際認識・国際理解の醸成・増進を図り、もって地域文化の創造、地域の活性化に寄与することを目的とし、平成2年10月に設立された。			
事業内容	設立目的が果たせるよう、情報・資料の収集・提供事業や民間交流団体等との連携・支援事業、また、国際理解事業、国際協力事業など様々な事業を実施している。			

## [組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	23	23	24	4	4	4
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	2	2	2
	計	26	26	27	7	7	7
職員	管理職	3	3	3	2	2	2
	一般職	2	3	3	1	1	1
	臨時職員	5	5	6			
	嘱託職員	10	10	10			
	計	20	21	22	3	3	3
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
		2	1	3	6	44歳 6月	1年 5月

## [収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	612,032	751,251	1,073,798	766,016	718,031
	事業外収入	80,090	95,334	91,547	86,270	90,820
	収入合計	692,122	846,585	1,165,345	852,286	808,851
	事業支出	601,962	740,818	1,050,099	739,062	704,311
	事業外支出	87,768	99,050	116,182	102,318	105,663
	支出合計	689,730	839,868	1,166,281	841,380	809,974
	うち管理費	59,666	69,149	76,372	72,634	71,688
	うち人件費	54,575	59,694	64,970	61,688	62,840
	当期収支差額	2,392	6,717	936	10,906	1,123
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	26,903	23,823	48,628	27,893	37,821
	正味財産減少額( )	21,942	24,239	38,742	38,754	30,831
当期正味財産増減額	7,353	6,301	8,950	45	5,867	
前期繰越正味財産	499,006	506,359	512,660	521,610	521,655	
期末正味財産	506,359	512,660	521,610	521,655	527,522	
財産の状況	資産	532,303	544,803	556,799	553,753	558,383
	流動資産	36,343	45,656	57,558	51,271	53,056
	固定資産	495,960	499,147	499,241	502,482	505,327
	負債	25,944	32,143	35,189	32,098	30,861
	流動負債	24,497	29,249	34,502	29,728	27,013
	うち短期借入金	12,000	19,000	17,000	17,000	17,000
	固定負債	1,447	2,894	687	2,370	3,848
うち長期借入金						
正味財産	506,359	512,660	521,610	521,655	527,522	
財的関与状況	補助金	130,442	118,489	108,366	101,633	101,158
	委託金	8,964	6,910	10,845	10,189	10,639
	貸付金					
	計	139,406	125,399	119,211	111,822	111,797
	財的関与の割合(%)			10	13	14
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

財団法人茨城県国際交流協会				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				1
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				1
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標: )				2
	3	顧客満足度の把握	(調査方法: )				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100	101	102	98	-1
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	89	86	87	-2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				-1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				2
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	98	96	98	2
		正味財産増減額	千円	8,950	45	5,867	2
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	167	172	196	2
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	94	94	94	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	2	0	1	0
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	3	3	3	0
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	1	5	2	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	9	12	13	-2
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	5,455	5,188	4,779	2
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	6	7	8	-2
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	76,699	54,715	47,868	-2
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	639	3	391	0
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	21	20	22	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	1,021	1,064	1,015	0
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				1	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				1	

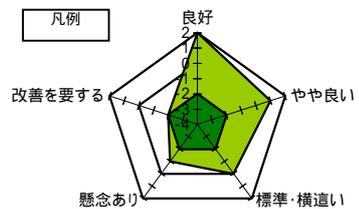
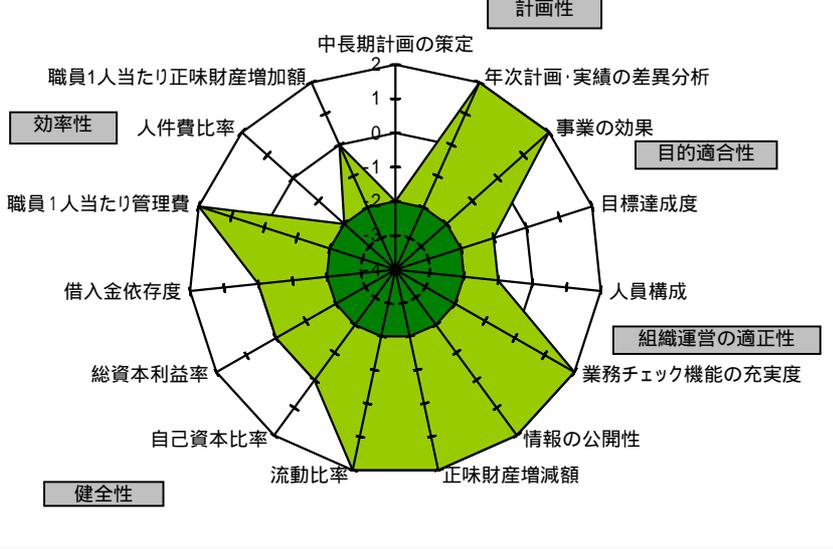
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	2	8	25.0%
目的適合性	5	0	14	0.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	10	18	40	45.0%
効率性	8	-4	28	-14.3%
合計	31	21	98	21.4%

財団法人茨城県国際交流協会

警戒指標

経営評価レーダーチャート



[経営概況、経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>社会情勢の変化や国際化の進展等踏まえ、毎年度事業を見直し、単年度計画をたて事業を進めているが、中長期の計画は策定していなかった。このため、現在、効果的・重点的事业展開ができるよう、現状と課題を整理し、目指すべき事業方向を明らかにした中期計画を役員会等に図りながら策定しているところである。</p>	<p>国際交流事業については、常に見直しを行うとともに、アンケート調査等でニーズを把握し、時代に適合した事業に努めている。一方、収益事業比率が高いのは、手数料収入が極めて低い印紙(約0.7%)証紙(4.2%)の販売が事業の中心となっていることからやむを得ないものである。</p>	<p>管理職者数比率、常勤役員数比率が高くなっているが、職員21人のうち常勤職員は6人(うち管理職3人)、非常勤職員15人であり、協会業務のほとんどは非常勤職員が直接の担当者であることから、非常勤職員数を含めた場合、管理職者数、常勤役員数は適当と思われる。</p>	<p>毎年度黒字経営であり、健全経営であると判断しており、今後とも適正な経営に努めていく。補助金依存度が年々高くなっているが、これは、収入の大部分を占める収益事業売上がパスポート申請者数の減に伴い減少していることによるもので、補助金の絶対額は毎年度減少している。</p>	<p>人件費比率の増加や職員1人当たり事業収入の減少については、同時多発テロ事件やSARSの影響による特別会計売上が大きく減少したことにより全体事業収入が減少したことによるものといえる。また、一般会計は、県補助金が毎年削減されている状況であり、国、他団体等からの助成金や事業協力金の導入に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>在県外国人数も5年前の1.4倍となるなど、人・物・情報は国境を越えて行き交い、国際化社会が益々進展していくものと考えられる。このような中で、当協会の果たすべき役割は今後とも重要であることから、常に社会ニーズを的確に把握し効率的に事業を行っていく。一方、財政状況は厳しさを増していることから、効率的な事業執行に努めると共に、事業の重点化等を図っていく。このため、今年度中に役員会に諮りながら3か年先を見通した中期計画を策定する。また、収益事業は、SARS等の影響により旅券申請数の減等厳しい状況にあるが、契約等の見直しを行い利率率の向上に努めていく。</p>			

記載者職氏名 専務理事兼事務局長 野村 憲一

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年8月4日  
 ・協会運営にあたっては、引き続き効率的な事業展開を図ると共に、経費削減にも十分努めること。  
 ・中期計画については、広く意見を聞き、今年度中に策定すること。

